



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400  
半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月11日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	14,875	10.2	4,964	5.2	4,994	6.0	3,585	6.1	3,597	6.0	3,680	△0.4
2024年2月期中間期	13,498	18.6	4,720	26.6	4,713	27.4	3,378	21.4	3,395	21.2	3,694	13.1

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	104.43	103.53
2024年2月期中間期	99.40	97.99

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2025年2月期中間期	5,667	6.2
2024年2月期中間期	5,335	22.5

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	69,013	41,281	41,271	59.8
2024年2月期	65,950	39,096	39,074	59.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.00	33.50	0.00	45.20	78.70
2025年2月期	0.00	42.00			
2025年2月期（予想）			0.00	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,600	7.2	8,000	9.5	9,470	10.1	5,800	7.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	34,866,470株	2024年2月期	34,823,070株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	389,428株	2024年2月期	433,932株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	34,445,958株	2024年2月期中間期	34,154,313株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、中間利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における我が国の経済環境は、好調な業績に支えられた企業の積極的な設備投資と賃上げによる所得環境の改善、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、緩やかな回復が続いています。また、このような状況を受けて、日本銀行は2024年7月に政策金利の引き上げを決定、物価安定目標の2%の安定的な達成が期待されています。一方、海外経済につきましては、米国経済の雇用環境に弱さが見られるようになり、不透明感が増しているものの、景気自体は底堅いものと見られています。

当社グループが属する企業向けIT市場は、リモートワークやペーパーレス化といったコロナ期間中の特需的な需要は落ち着いたものの、デジタル・トランスフォーメーション(DX)やクラウドマイグレーションに関連する投資が進展し、大企業を中心に旺盛なシステム投資は継続しております。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバメントは、クラウドバイデフォルトの原則のもと官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強かに推し進めるとともに、官民が連携したサービスを多数生み出し市場を大きく拡大させる可能性があります。さらに、AIの急激な進化は企業のデジタル戦略の見直しを促し、企業内でのAI活用について実証実験の段階から実際の業務への適用に注力しています。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、2024年は前期比7.3%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。一方、クラウド市場は、webシステムからERPまで広がったクラウドマイグレーションの多様化やクラウドネイティブ化、DX投資の拡大等により、2024年は前期比22.2%増と引き続き高い成長が見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2024年4月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2024年～2028年」  
(JPJ50712324) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2022年～2028年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2024年8月「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2024年～2028年」  
(JPJ51507424) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント(大分類)別 売上額予測、2023年～2028年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2024年3月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年4月	「Dr. Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年4月	株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」を提供開始。利用者及び施設管理者双方の課題を解決に寄与。
2024年4月	さくらインターネット株式会社との業務提携契約を締結。当社グループが今後リリースを予定している公共向けクラウドサービスを、さくらインターネットが運営する「さくらのクラウド」上で提供。自治体等が抱える技術者不足やコスト等の様々な課題を解決し、システムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を実現することを目指す。
2024年5月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサーブの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサーブの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。
2024年6月	BIダッシュボード「MotionBoard」とコンテンツクラウド「Box」が連携。基幹システムのデータと図面や写真を含むBox内の非構造化データをMotionBoard上で統合・可視化。製造・建設現場における分析に寄与。
2024年7月	クラウドデータベース「Dr. Sum Cloud」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）（注1）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスとして登録。
2024年8月	電子帳簿保存法対応済み企業向け「プロレクチャー電帳法点検」サービスを提供開始。電帳法を遵守した適切な運用や今後のシステム連携・拡張による運用コストの最適化、そして法対応により増加した業務負荷軽減を支援。
2024年8月	株式会社エイトレッドが発表した「ATLED Award 2023」で、2023年度において 連携商談数ならびに実績数が最も多かったアライアンスパートナーとして「Alliance of the year」を受賞。

(注) 1 ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program) (通称: イスマップ) は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における売上収益は14,875百万円(前年同期比10.2%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や研究開発費の増加などで9,911百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は4,964百万円(前年同期比5.2%増)、税引前中間利益は4,994百万円(前年同期比6.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,597百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2024年2月期 中間期	2025年2月期 中間期	増減	増減率
営業利益	4,720	4,964	243	5.2%
減価償却費及び償却費 (注1)	614	703	88	14.4%
EBITDA(注2)	5,335	5,667	332	6.2%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益の増加、減価償却費及び償却費が増加により5,667百万円(前年同期比6.2%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分	2024年2月期 中間期	2025年2月期 中間期	増減	増減率	
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	7,488	8,301	813	10.9%
	invoiceAgent	1,119	1,118	△1	△0.1%
	その他	140	444	304	216.4%
	小計	8,748	9,864	1,116	12.8%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,590	1,766	176	11.1%
	MotionBoard	2,010	1,944	△66	△3.3%
	その他	1,149	1,300	150	13.1%
	小計	4,750	5,011	260	5.5%
合計	13,498	14,875	1,376	10.2%	

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化、送受信を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの大型投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前年同期比19.3%増と前年を大きく上回りました。保守については安定的に推移したため、前年同期比1.3%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、他社クラウドサービスでの帳票需要を取り込み、前年同期比18.5%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は8,301百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比77.0%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比26.4%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法の対応後もさらに企業帳票のデジタル化が進展していることから契約社数が順調に増加し、前年同期比70.9%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,118百万円(前年同期比0.1%減)と前年から若干の減少となりました。

「その他」は、新たに株式会社トライサーブの売上収益を連結したことから、前年同期比216.4%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,864百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前年同期比14.8%増と前年を上回りました。保守については、前年同期比3.3%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前年同期比52.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,766百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比34.2%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比9.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比17.0%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,944百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

「その他」は、大企業を中心に導入サービスの需要が非常に強く、前年同期比13.1%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,011百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2024年 2 月期 中間期	2025年 2 月期 中間期	増減	増減率
ライセンス/サービス		5,832	6,339	506	8.7%
リカーリング	保守	5,203	5,372	168	3.2%
	クラウド	1,972	2,529	557	28.3%
	サブスクリプション	490	634	143	29.3%
	小計	7,666	8,535	869	11.3%
合計		13,498	14,875	1,376	10.2%

(注) より詳細な情報につきましては、当社 I R サイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産は、69,013百万円(前期末比3,063百万円増)となりました。流動資産は18,027百万円(前期末比2,754百万円増)、非流動資産は50,985百万円(前期末比309百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加1,665百万円及び、現金及び現金同等物の増加588百万円、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産462百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加210百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、27,731百万円(前期末比878百万円増)となりました。流動負債は14,903百万円(前期末比1,554百万円増)、非流動負債は12,828百万円(前期末比676百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債の増加1,474百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少700百万円があったことによるものであります。

## (資本)

当中間連結会計期間末における資本は、41,281百万円(前期末比2,185百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,563百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴う利益剰余金3,597百万円の増加やその他の資本の構成要素94百万円の増加があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,575百万円(前期末比588百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,887百万円(前年同期は4,747百万円の獲得)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額の計上1,582百万円や法人所得税の支払額1,336百万円の計上があったものの、税引前中間利益4,994百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,474百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、836百万円(前年同期は925百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の取得による支出410百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出215百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,486百万円(前年同期は1,906百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,562百万円の計上、長期借入金の返済による支出733百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,986,833	13,575,158
営業債権及びその他の債権	1,669,666	3,335,661
その他の金融資産	48,396	85,494
その他の流動資産	568,832	1,031,595
流動資産合計	15,273,728	18,027,910
非流動資産		
有形固定資産	1,803,563	1,856,582
のれん	27,348,960	27,708,764
その他の無形資産	15,674,016	15,343,641
その他の金融資産	5,826,150	6,036,334
その他の非流動資産	23,607	40,450
非流動資産合計	50,676,299	50,985,773
資産合計	65,950,027	69,013,684
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,791	985,521
契約負債	6,989,780	8,463,831
一年内返済長期借入金	1,426,936	1,489,330
未払法人所得税	1,181,178	1,137,885
その他の金融負債	497,285	572,562
その他の流動負債	2,395,864	2,254,325
流動負債合計	13,348,837	14,903,456
非流動負債		
長期借入金	8,515,758	7,815,415
引当金	169,700	192,084
その他の金融負債	108,529	77,172
繰延税金負債	4,710,751	4,743,768
非流動負債合計	13,504,740	12,828,439
負債合計	26,853,578	27,731,896
資本		
資本金	1,199,817	1,210,960
資本剰余金	12,250,296	12,250,111
その他の資本の構成要素	2,487,971	2,582,906
利益剰余金	23,700,677	25,734,421
自己株式	△564,305	△506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,074,456	41,271,949
非支配持分	21,993	9,838
資本合計	39,096,449	41,281,788
負債及び資本合計	65,950,027	69,013,684

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	13,498,761	14,875,339
人件費	△3,021,665	△3,435,050
研究開発費	△1,458,023	△1,645,538
外注・業務委託料	△1,201,116	△1,361,874
支払手数料	△596,480	△679,356
その他の営業収益	16,108	18,470
その他の営業費用	△2,517,043	△2,807,907
営業利益	4,720,541	4,964,081
金融収益	58,348	69,152
金融費用	△65,814	△39,144
税引前中間利益	4,713,075	4,994,089
法人所得税費用	△1,334,796	△1,408,832
中間利益	3,378,278	3,585,257
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,395,201	3,597,411
非支配持分	△16,922	△12,154
中間利益	3,378,278	3,585,257
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	99.40	104.43
希薄化後1株当たり中間利益(円)	97.99	103.53

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間利益	3,378,278	3,585,257
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	271,381	74,739
純損益に振り替えられることのない項目合計	271,381	74,739
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,790	20,781
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,790	20,781
税引後その他の包括利益	316,171	95,521
中間包括利益	3,694,450	3,680,778
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,711,373	3,692,932
非支配持分	△16,922	△12,154
中間包括利益	3,694,450	3,680,778

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
中間利益						—
その他の包括利益			44,790		271,381	316,171
中間包括利益合計	—	—	44,790	—	271,381	316,171
配当金						—
株式報酬取引		△19,976				—
新株予約権の行使	14,917	14,917		△784		△784
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	14,917	△5,059	—	△784	—	△784
2023年8月31日時点の残高	1,150,059	12,156,214	152,933	8,202	1,807,784	1,968,920

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
中間利益	3,395,201		3,395,201	△16,922	3,378,278
その他の包括利益			316,171		316,171
中間包括利益合計	3,395,201	—	3,711,373	△16,922	3,694,450
配当金	△748,669		△748,669		△748,669
株式報酬取引		59,398	39,421		39,421
新株予約権の行使			29,050		29,050
自己株式の取得		△83	△83		△83
所有者との取引額合計	△748,669	59,314	△680,280	—	△680,280
2023年8月31日時点の残高	22,836,883	△564,071	37,548,006	40,305	37,588,311

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
中間利益						—
その他の包括利益			20,781		74,739	95,521
中間包括利益合計	—	—	20,781	—	74,739	95,521
配当金						—
株式報酬取引		△11,327				—
新株予約権の行使	11,142	11,142		△585		△585
所有者との取引額合計	11,142	△184	—	△585	—	△585
2024年8月31日時点の残高	1,210,960	12,250,111	203,070	5,000	2,374,835	2,582,906

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2024年3月1日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
中間利益	3,597,411		3,597,411	△12,154	3,585,257
その他の包括利益			95,521		95,521
中間包括利益合計	3,597,411	—	3,692,932	△12,154	3,680,778
配当金	△1,563,667		△1,563,667		△1,563,667
株式報酬取引		57,855	46,527		46,527
新株予約権の行使			21,700		21,700
所有者との取引額合計	△1,563,667	57,855	△1,495,440	—	△1,495,440
2024年8月31日時点の残高	25,734,421	△506,450	41,271,949	9,838	41,281,788

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,713,075	4,994,089
減価償却費及び償却費	776,569	869,881
金融収益	△58,348	△70,250
金融費用	75,096	29,820
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△650,889	△1,582,561
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△207,161	48,348
契約負債の増減額(△は減少)	1,337,233	1,474,051
その他	△415,421	△573,688
小計	5,570,153	5,189,691
利息及び配当金の受取額	53,366	62,492
利息の支払額	△35,570	△27,518
法人所得税の支払額	△840,907	△1,336,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747,041	3,887,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,504	△193,693
無形資産の取得による支出	△355,605	△215,489
敷金及び保証金の差入による支出	△8,061	△22,469
敷金及び保証金の回収による収入	7,493	1,993
投資有価証券の取得による支出	△341,960	—
投資有価証券の売却、償還による収入	34,301	612
子会社の取得による支出	—	△410,059
その他	△30,608	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,945	△836,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△185,057	△210,645
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△733,726
配当金の支払額	△747,959	△1,562,204
株式の発行による収入	29,050	21,700
自己株式の取得による支出	△83	—
その他	△2,369	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,906,420	△2,486,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,648	23,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,936,323	588,325
現金及び現金同等物の期首残高	11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,112,311	13,575,158

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。